



新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2016年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (TG)	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型 (TG)	アムンディ・世界好配当株式 VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型 (TG)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型 (TG)	HSBC チャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型 (TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	三菱UFJ国際投信株式会社
海外リート型 (TG)	ノムラ海外 REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (TG)	フィデリティ・マネープール VA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

但馬銀行

0120-164-230

たんきん相談ダイヤル

受付時間／9:00～19:00

(土・日・祝日のほか、1月1日～3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

2016年2月末

特別勘定名称

運用方針

日本株インデックス型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

日本株 インデックス型 (TG)	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	▲8.20%	▲18.17%	▲14.28%	▲13.95%	37.45%	40.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
インデックス ファンド225	▲8.50%	▲18.76%	▲14.63%	▲13.73%	43.59%
日経225	▲8.51%	▲18.84%	▲15.16%	▲14.74%	38.65%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.4%
現金その他	1.4%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.3%
2	情報・通信業	11.8%
3	小売業	10.4%
4	医薬品	8.3%
5	化学	8.0%

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.64%
2	KDDI	情報・通信業	4.21%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.08%
4	ファナック	電気機器	4.05%
5	京セラ	電気機器	2.43%
6	アステラス製薬	医薬品	1.98%
7	セコム	サービス業	1.96%
8	テルモ	精密機器	1.88%
9	ダイキン工業	機械	1.85%
10	エーザイ	医薬品	1.70%

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス8.51%と下落しました。

上旬は、原油価格の下落の継続や、世界経済の先行き不透明感、欧州の金融システム不安の高まり、米国における追加利上げ観測の後退を背景とした円高／アメリカドル安などから、国内株式市場は下落しました。中旬から下旬にかけては、主要な産油国による原油の増産凍結への動きを受けた原油価格の底打ち観測や、米国における市場予想を上回る経済指標の発表などが株価の下支えとなる一方、為替の円高／アメリカドル安傾向などが重じとなり、国内株式市場はもみ合いの展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年2月末

特別勘定名称

運用方針

日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株 アクティブ型 (TG)	▲8.18%	▲16.37%	▲11.16%	▲10.82%	38.30%	24.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9%
投資信託	95.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

①主として日本株を投資対象とします。

②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2016年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、中国景気の失速懸念や原油安という従来からの株安要因に、米国景気の減速懸念や欧州の信用不安などが加わり、前月に続いて大きく値を崩しました。

前月末からの反発も東の間、中国景気の失速懸念や原油安という従来からのリスクオフ要因に加え、経済指標の悪化で米国の景気減速が懸念され、円高ドル安が進んだことなどを背景に、日本株は月初早々に下落に転じました。欧州金融機関の信用不安が台頭したほか、日銀のマイナス金利政策の適用を控えて金利市場にも動盪が広がる中、株価は下げ幅を拡大しました。米連邦準備理事会(FRB)のイエレン議長の議会証言を受け、追加利上げ観測が後退すると、円が急騰し、12月には日経平均株価が一気に15,000円を割り込みました。その翌日には、ドイツ銀行が発行済み債券の買い取りを発表し、欧州の信用不安が後退したことで、日経平均株価が16,000円を回復するなど、月央までは値動きの荒い展開が続きました。月後半は、原油相場の下落一服に加え、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和や、20国+地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で財政政策を含めた政策協調が打ち出されることへの期待などが支えとなり、市場は落ち着きを取り戻しましたが、日経平均株価は16,000円近辺での推移にとどまりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲9.34%、日経平均株価は▲8.51%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.4%
新株予約権証券(ワント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.3%

<市場別組入状況>

東証1部	94.9%
東証2部	1.3%
ジャスマック	1.7%
その他市場	0.9%

(2016年1月29日現在)

<組入上位5業種>

電気機器	15.6%
機械	12.3%
輸送用機器	7.2%
化学	6.8%
情報・通信業	6.3%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまで短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたします。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年2月末

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする
投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界株式型 (TG)	▲4.93%	▲11.24%	▲9.39%	▲13.53%	30.28%	25.21%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ 世界好配当株式VA	▲ 5.05%	▲ 11.52%	▲ 9.34%	▲ 13.08%	36.20%	43.55%
MSCIワールド・ インデックス (円換算ベース)	▲ 4.46%	▲ 15.09%	▲ 11.36%	▲ 14.88%	44.73%	34.71%
差異	▲ 0.59%	3.57%	2.02%	1.80%	▲ 8.54%	8.84%

<純資産構成比率>

株式合計	98.8%
現金+現先+その他	1.2%
合計	100.0%

*比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	27.5%
その他欧州	24.2%
アジア・オセアニア	23.7%
ユーロ圏	23.4%

*ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行いう日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、

委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)は同社が発表した前日の指値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものであります。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 : 119)				
銘柄	ウェイト	予想配当利回り	業種	国
1 アルトリア・グループ	2.7%	3.8%	生活必需品	米国
2 フィリップモリスインターナショナル	2.6%	4.5%	生活必需品	米国
3 ミュンヘン再保険	2.5%	4.7%	金融	ドイツ
4 グラクソ・スミスクライン	2.2%	5.7%	ヘルスケア	英国
5 AT&T	2.1%	5.2%	電気通信サービス	米国
6 CLPホールディングス	2.1%	4.1%	公益	香港
7 カナダ帝国商業銀行	2.0%	5.2%	金融	カナダ
8 テレナ	2.0%	4.2%	公益	イタリア
9 サノフィ	1.8%	4.1%	ヘルスケア	フランス
10 ウエストパック銀行	1.7%	6.6%	金融	オーストラリア

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。

※予想配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	29.6%
金融	19.6%
生活必需品	15.9%
電気通信サービス	12.8%
ヘルスケア	11.3%
その他	9.7%

*ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	29.6%
2 電気通信サービス	12.8%
3 食品・飲料・タバコ	12.4%
4 薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.1%
5 銀行	9.9%

*ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

2月のグローバル株式市場は世界経済の成長鈍化に対する懸念から月前半に6%以上下落しましたが後半に反発し、月間ではMSCIワールド・インデックスで0.7%の下落(米ドルベース)となりました。セクター別パフォーマンスでは、金鉱株が中心となって素材が大きく反発した他、資本財・サービスも相対的に高いパフォーマンスを示す等、景気循環株もおむね良好なパフォーマンスとなりました。一方、金融は投資家がマイナス金利による金融機関への悪影響を懸念したことから、市場平均をアンダーパフォームしました。当月は、いくつかの銘柄について、予想配当利回りの低下とバリュエーションの上昇により、利益確定の売りを行い、ポジションを若干削減しました。一方で、高い配当利回りが期待される銘柄に引き続き分散して投資を行いました。ポートフォリオ全体では、高水準で比較的安定した配当が予想されるセクターに主に投資をしながら、4地域への配分はおむね等しくなるよう維持しました。

<今後の運用方針>

弊社の経済シナリオに変更はありません。2016年の成長率は、4年連続で過去平均を下回る約3%と予想しています。世界経済の成長は、主に先進国および石油輸入新興国の内需が牽引し、一方で世界貿易はマイナス寄与すると見込んでいます。主な下振れリスクは中国ですが、弊社の基本シナリオにおいて、中国経済のハードランディング(景気失速)あるいは金融上のシステムック・ショックは回避されると見ています。金融政策は、超緩和状態が続くと考えます。FRB(米連邦準備理事会)は今年後半に利上げを一回行うと予想していますが、現行の水準が維持される可能性も高まっており、また金融不安が高まると利下げに転じる可能性もあると思われます。ECB(欧州中央銀行)は追加緩和の余地が大きく、今後数ヶ月の内に量的緩和の拡大を実施すると予想しています。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で替換リスクを分散します。組入れ銘柄は長期的な見通しに基づいて選別しますが、株価上昇によって配当利回りが低下した銘柄については、組入れ比率の引き下げや、より割安な銘柄への入れ替えを行っていきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年2月末

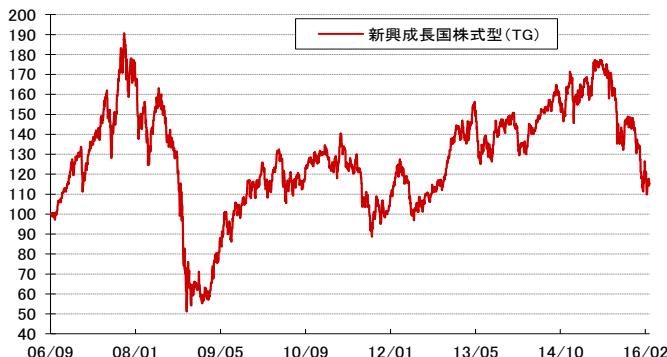
特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
新興成長国 株式型 (TG)	▲4.91%	▲19.16%	▲20.49%	▲31.26%	▲16.36%	15.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

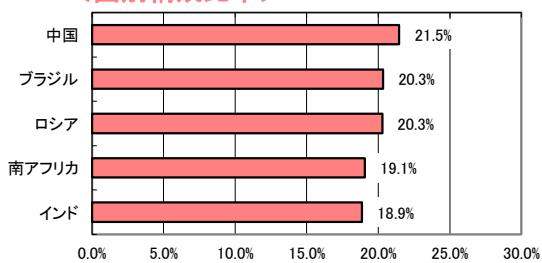
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
GIM・BRICS5・ファ ンド	▲5.0%	▲19.9%	▲21.0%	▲31.8%	▲14.1%	48.0%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース

※比率は組入有価証券を100%として計算しております。

※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 65銘柄)

	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	3.85%
2	スペルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	3.77%
3	HDFC	インド	銀行	3.24%
4	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	3.20%
5	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.08%
6	MMCリリスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	3.07%
7	ビッドウェストグループ	南アフリカ	資本財	3.03%
8	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.80%
9	ファーストランド	南アフリカ	各種金融	2.48%
10	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.38%

(2016年1月29日現在)

※マザーファンド・ベース

※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

※比率は対純資産で計算しています。

※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5ヵ国を含む新興国株式市場は小幅下落しました。上旬は原油価格の一段安や欧州の大手金融機関の決算が赤字となったことを背景とした信用不安などを嫌気し、投資家のリスク回避姿勢が高まつたことから下落しました。中旬に入るとイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が行った議会証言が、世界経済の減速懸念の高まりを印象付ける結果となり、株式市場は一段安となりました。その後月末にかけては、欧州の金融機関の信用不安が後退したことや、ロシアがサウジアラビアなどの産油国と条件付きで原油増産の凍結に合意したことを見て、原油価格が反発したことなどが支援材料となり、株価は上昇に転じました。このような市場環境の下、BRICS5ヵ国の国別では、ブラジルとロシアが上昇した一方、インド、中国、南アフリカは下落しました。

運用状況

・当ファンドの基準価額は11,190円、前月末比-5.0%となりました。

・当月は、投資通貨が対円で下落したことが基準価額を押し下げました。

・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ブラジル、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年2月末

特別勘定名称
運用方針

中国株式型(TG)

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型 (TG)	▲5.06%	▲21.31%	▲17.69%	▲25.77%	11.90%	89.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。



※H株指数



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国庆節の休場日であったことから、前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	20.7%
銀行	12.9%
電気通信サービス	12.5%
保険	8.4%
不動産	6.4%
エネルギー	6.0%
自動車・自動車部品	5.9%
運輸	5.1%
資本財	3.9%
耐久消費財・アパレル	2.4%
消費者サービス	2.3%
公益事業	2.0%
その他	8.1%
キャッシュ等	3.4%
合計	100%

＜運用コメント＞

【市場動向】

2月の中国株式市場は、香港市場ではH株指数が前月末比+0.1%、レッドチップ指数が+3.1%で取引を終えました。※

海外では米国の早期利上げ観測の後退、国内では中国政府による景気対策への期待がプラス要因となりました。他方、中国からの資金流出懸念が引き続き相場の頭を押えました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

2月の基準価額の騰落率は前月末比-5.2%と下落し、参考指標(-4.7%)を下回りました。

【今後の見通し】

中国株式市場は2016年に入り、不安定な動きを続けています。世界的な投資家のリスク回避意向、中国経済の減速懸念などを背景に、当面はなおボラティリティの高い状態が続く可能性があります。

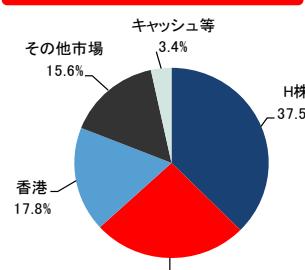
しかしながら、中国ではサービス産業や消費関連を中心に内需が回復しつつあります。当局による景気対策も成長率を押し上げ、株式市場を下支えするものと見られます。中国人民銀行(中央銀行)は2月29日、預金準備率を0.5%引き下げましたが(実施は3月1日)、今後も一段の金融緩和が見込まれます。また、3月5日に開幕した全国人民代表大会(全人代)では、交通網整備に年2兆元(約35兆円)超を投じインフラ投資で景気を下支えする計画が発表されました。

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造変化の恩恵を受ける企業、収益性の改善が予想される政府系企業、構造改革により成長性が再評価される可能性がある業種の銘柄を選好しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年2月末

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲3.82%	▲4.28%	▲4.34%	▲6.31%	12.92%	23.53%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用) (運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲3.9%	▲4.2%	▲4.0%	▲5.5%	17.6%	60.8%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	▲1.8%	▲2.8%	▲2.6%	▲2.9%	22.0%	68.9%
差異	▲2.1%	▲1.4%	▲1.3%	▲2.6%	▲4.5%	▲8.1%

<純資産構成比率>

債券合計	95.7%
現金+現先+その他	4.3%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算ではありません。騰落率は月次の收益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.7%	USドル	4.5
(2) フランス国債	4.2%	ユーロ	19.2
(3) アメリカ国債	3.7%	USドル	28.0
(4) アメリカ国債	3.2%	USドル	9.7
(5) ベルギー国債	3.1%	ユーロ	12.1
(6) アメリカ国債	2.8%	USドル	0.7
(7) アイルランド国債	2.6%	ユーロ	9.0
(8) 日本国債	2.6%	円	19.8
(9) イギリス国債	2.4%	英ポンド	12.8
(10) アメリカ国債	2.3%	USドル	3.5

※ウェイトはマザーファンドの
対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	42.7%
ユーロ	21.2%
英ポンド	7.3%
日本円	10.4%
その他	18.3%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、一部の国を除き、国債利回りは低下しました。月の中旬頃にかけて世界的に株価が下落し、原油価格も一時1バレル26ドル台(WTI先物期近物)まで下落するなど世界的にリスク回避の流れとなりました。そうしたなか、国債が買われる展開となり、月間を通してみると多くの主要国で国債利回りは低下しました。米国では、消費者信頼感指数やサービス業購買担当者指数(PMI)などが市場予想を下回ったことなどから同国の国債利回りは低下しました。また、ユーロ圏ではPPI(生産者物価指数)が市場予想を下回り、追加緩和期待が高まることなどからドイツなどの国債利回りは低下しました。

為替市場では、主要国通貨は円に対して総じて下落しました。金融市場では前述のようにリスク回避的な流れとなり、相対的に安全資産とされる円が多くの主要国通貨に対して買われる展開となりました。金融政策に関しては米国での利上げ観測が後退したことや、英国においても英中銀が全会一致で政策金利を据え置いたことなどから、米ドルや英ポンドは円に対して下落しました。また、英キャメロン首相がEU(欧州連合)離脱を巡る国民投票を今年6月23日に行うことを宣言したことなどから、英ポンドの円に対する下落は相対的に大きいものとなりました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対して長めとし、通貨別配分については、米国などをオーバーウエイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウエイトとしています。

<今後の運用方針>

為替戦略では、米ドルなど主要先進国通貨の組入れ比率を高く維持しています。

債券戦略では、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカムゲイン向上を目指す方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲4.37%	▲10.24%	▲5.14%	▲11.05%	35.64%	14.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことです。特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲4.5%	▲10.5%	▲4.8%	▲10.3%	33.0%
ベンチマーク	▲4.4%	▲10.2%	▲4.3%	▲9.6%	43.1%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に關しあいかなる意思表明等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.1%
先物	0.9%
その他の資産	0.9%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	71.8%
ユーロ	6.8%
イギリス・ポンド	5.9%
その他の外貨	15.5%

※実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	72.5%
オーストラリア	8.3%
イギリス	5.7%
シンガポール	3.2%
オランダ	3.1%
その他の国・地域	8.1%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.1%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.8%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.8%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.5%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.4%
6	WELLTOWER INC	アメリカ	2.3%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
8	VENTAS INC	アメリカ	1.9%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.8%
10	SCENTRE GROUP	オーストラリア	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●欧米の長期金利低下や、1月の中古住宅販売件数が増加したこと、米国株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。米国の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの観測や、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和観測などを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2016年2月末

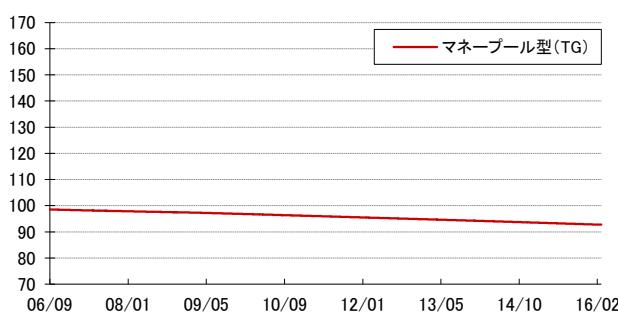
特別勘定名称

マネーピール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
マネーピール型(TG)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.38%	▲0.76%	▲2.18%	▲7.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.9%
投資信託	90.1%
合計	100.0%

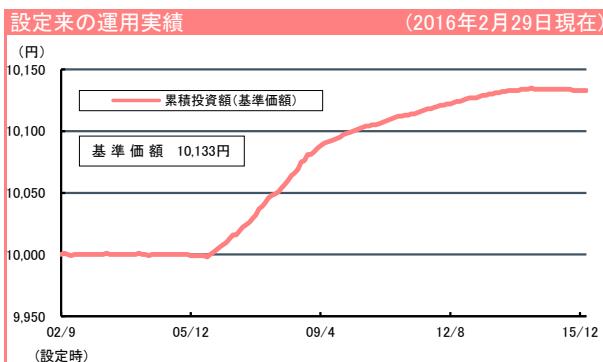
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことと、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】マネーピール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・ピールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2016年2月29日現在)						
	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	
ファンド	0.00%	0.00%	▲ 0.01%	▲ 0.01%	0.06%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された收益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり)/税込

第 10期(2011.11.30) -----	0円
第 11期(2012.11.30) -----	0円
第 12期(2013.12.02) -----	0円
第 13期(2014.12.01) -----	0円
第 14期(2015.11.30) -----	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年1月29日現在)

銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-
2	-	-	-
3	-	-	-
4	-	-	-
5	-	-	-
6	-	-	-
7	-	-	-
8	-	-	-
9	-	-	-
10	-	-	-

(組入銘柄数 : 0) 上位10銘柄合計 0.0% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

純資産総額 100.4 億円 (2016年2月29日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年1月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	-
A	-
A-1/P-1	-

平均残存日数	-
平均残存年数	-

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.5616%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.9504%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8316%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.188%程度
	中国株式型(TG) 年率1.2096%程度
	世界債券型(TG) 年率0.918%程度
	海外リート型(TG) 年率0.432%程度
	マネーパール型(TG) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売しておりません。